

となる今回は「出生の時空間変動：データと研究の進展 (Fertility across Time and Space: Data and Research Advances)」が共通テーマとされ、予定された会期はわずか3日であったが、100を超える研究報告の申込みがあったという。そして、12月5日～12月7日の会期中には、8つの口頭報告セッション(29報告)とポスターセッション(17報告)に加えて、4つの基調講演と2つのラウンドテーブルディスカッションが行われた。いずれにおいても、欧州地域を中心とする100名を超える出席者の間で、活発な研究交流が行われた。

当研究所からは福田節也(企画部室長)と菅桂太(人口構造研究部室長)が参加し、それぞれ研究報告を行った。(菅 桂太 記)

## 国立社会保障・人口問題研究所—韓国保健社会研究院 (KIHASA) 合同セミナー

2018年12月6日、韓国保健社会研究院からの来訪者4名を招いて、合同セミナーが当研究所会議室で開催された。筆者と曹興植(Cho, Heung-Seek)保健社会研究院長のあいさつに続き、保健社会研究院の金泰完(Kim, Taw-Wan)研究委員が文在寅政権の厚生政策について、当研究所の遠藤久夫所長が日本の医療制度改革・介護制度改革の現状について講演を行った。活発な討論が行われたが、金成垣(Kim, Sung-Won)東京大学准教授が通訳をつとめて下さったのが恐縮だった。

(鈴木 透 記)

## 日本人口学会2018年度第1回東日本地域部会

日本人口学会2018年度第1回東日本地域部会は、2018年12月9日(日)、札幌市立大学サテライトキャンパス(札幌市)において開催された。全部で9本の発表があり(うち当研究所からは4本)、活発な討論が行われた。報告のタイトルと報告者は下に記すとおりである。

また、以下に印象に残った発表について簡単に述べる。地方創生とも関連しニーズが高まりつつある市区町村別の将来の出生数、死亡数について、その算出方法について発表があった。これまでの「日本の地域別将来推計人口」においては、推計手法上出生数および死亡数の算出が不可能であったが、平成30年推計に関しては、推計結果を利用した出生数および死亡数の算出方法と結果について、ワーキングペーパーやウェブジャーナルなどの形で公表予定であることが報告された。

丸山からは、データ入手が困難であるためにこれまで十分な分析を行うことが不可能であったネガティブな要因が引き金となって発生する人口移動についての検討結果が報告された。井上からは、町丁目単位での小地域将来人口推計のウェブサービスについての紹介があった。原からはドイツと日本の出生率の推移に関する比較分析の結果から、日本の出生率の回復が今後も継続するものではないとの見通しが紹介された。

「バイズ型コーホートモデルによる自殺の解析」

.....萩原 潤・高橋はるな(宮城大)

「日本の地域別将来推計人口からみた将来の死亡数」

.....菅桂太・小池司朗・鎌田健司・石井太(社人研)・山内昌和(早稲田大)

「日本の地域別将来推計人口からみた将来の出生数」